⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号。）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の配布場所及び問い合わせ先

〒540―8559 大阪市中央区大手前４－１－76大阪合同庁舎第４号館15階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話06―6949―6206　ＦＡＸ06―6949―6220

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　電子調達システム　https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter

⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間及び方法

①　交付期間及び方法　令和元年11月26日から令和元年12月26日まで縦覧に供するとともに、必要とする者に無償で貸与する。また、書類返却に要する費用は実費負担とする。

②　配布場所　上記３⑴担当部局なお、担当部局以外の場所で入札説明書及び仕様書の配布を希望する場合は、担当部局に事前連絡の上、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。また、電子データによる配布も行う。電子データによる受取を希望するものは、その旨を上記３⑴の担当部局へＦＡＸで連絡すること。その際、ＦＡＸには件名・社名・担当者及び送付先メールアドレスを記載すること。

⑷　申請書、資料の提出期限、電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和元年11月26日９時00分から令和元年12月26日17時00分

⑸　入札書の受領期限　電子調達システム及び郵送による場合　令和２年１月９日９時00分から令和２年１月20日17時00分　持参する場合　令和２年１月９日９時00分から令和２年１月21日13時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和２年１月21日13時00分　国土交通省大阪航空局13階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : UMENO SHUICHI Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 15

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Osaka airport and other 2airports ITV machinery for RAG air-port monitor

⑷　Delivery period : March 25, 2020

⑸　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows

⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person Undur Assistance that obtainned the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within thesaid clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.

④　have Grade A or B or C or D “Purchase” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the Fiscal year 2019／2020／2021

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 January 20, 2020 : 13 : 00 January 21, 2020 in case of by hand

⑼　Contact point for the notice : Contrac Section, Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 4―1―76 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL06―6949―6206

○阪空契第1261号（№1261）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量

中部国際空港外５空港統合スポット管理システム機器購入（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　個別に整備されているスポット管理システム及びスポット情報表示部を統合し、データベースの統一化・機能の共通化を行い最適化を図るために購入する。（詳細は仕様書による）

⑷　第1260号１⑷に同じ

⑸　納入期限　令和２年３月19日

⑹　納入場所　中部空港事務所：愛知県常滑市セントレア１－１　大阪空港事務所：大阪府豊中市蛍池西町３―371　関西空港事務所：大阪府泉南郡田尻町泉州空港中１　福岡空港事務所：福岡県福岡市博多区上臼井字屋敷295　鹿児島空港事務所：鹿児島県霧島市溝辺町麓838　那覇空港事務所：沖縄県那覇市安次嶺531―３

⑺　第1260号１⑺に同じ

２　競争参加資格

⑴　第1260号２⑴に同じ

⑵　第1260号２⑵に同じ

⑶　令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、「物品の販売」のＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立て